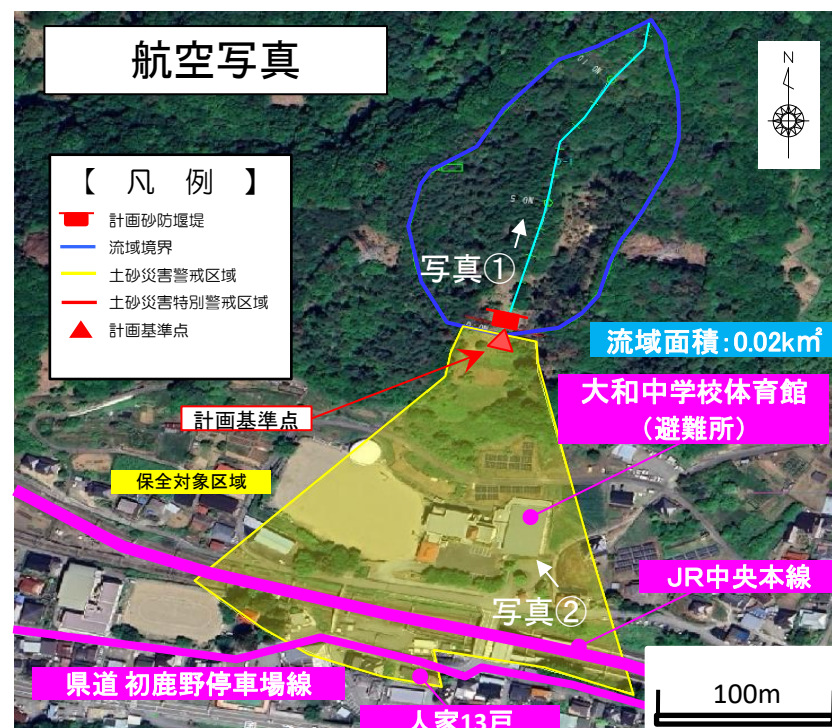
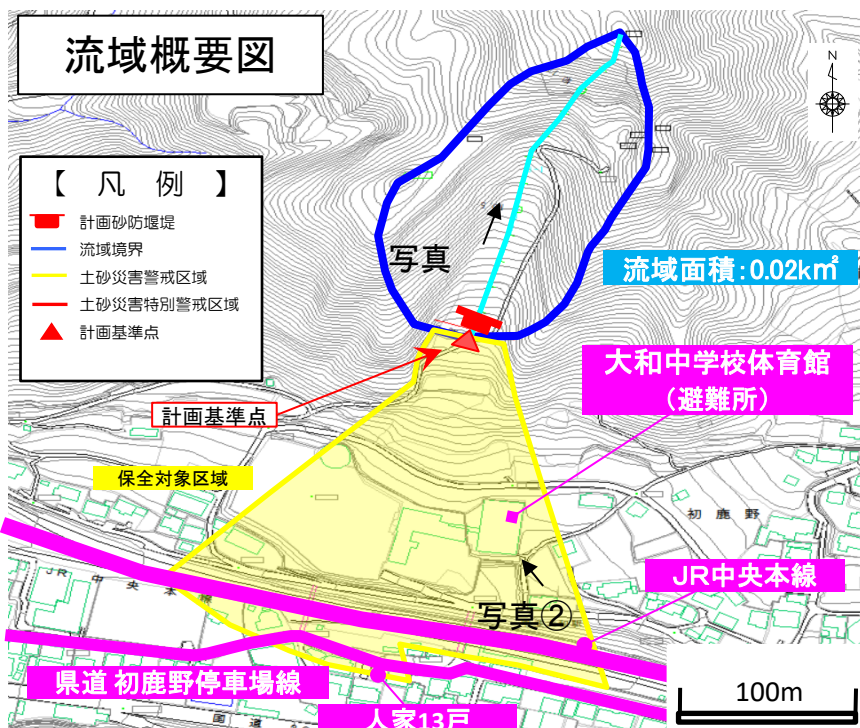


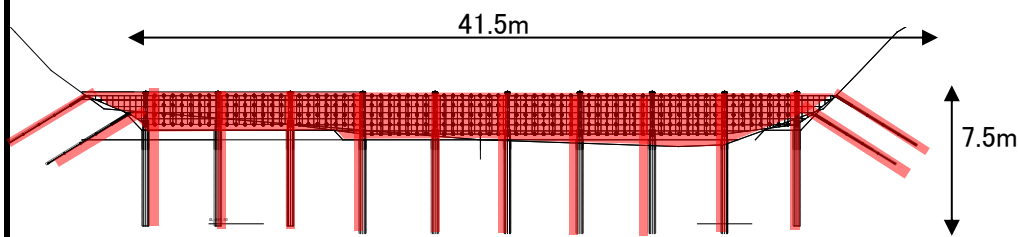
1. 事業説明シート

事業名	砂防事業〔通常砂防事業（国補）〕	事業箇所	甲州市大和町初鹿野	地区名	西の久保沢（ニシノクボサワ）	事業主体	山梨県																																							
(1) 事業の概要				(3) 事業の妥当性評価																																										
<p>①課題・背景 本溪流は、流域面積0.02km²の土石流危険溪流であり、土砂災害警戒区域に指定されている。流域内は崩壊や溪岸浸食が進行し、溪床には不安定土砂、転石が堆積しており、台風や集中豪雨時には、土石流発生の危険が高まっている。保全対象には人家13戸、JR中央本線、大和中学校(避難所)、市道が存在しているため、土石流が発生すると甚大な被害を及ぼす可能性がある。このため、砂防施設を早急に設置し、土砂災害を未然に防止する必要がある。</p> <p>②整備目標・効果 □主要目標 ○土石流被害の防止 ・災害実績 無 ・土砂整備率 0% < 70%未満※ ・重要公共施設の有無 有（鉄道（JR中央本線）、避難所（大和中学校） （保全対象＝人家13戸、JR中央本線270m、市道400m、避難所（大和中学校）） □副次目標 ー □副次効果 被災時の被害波及の防止（鉄道）</p>				<p style="text-align: right;">妥当 妥当でない</p> <p>①公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か） <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/></p> 砂防法第5条に基づいており、行政が行うことが妥当 <p>②事業執行主体の妥当性（県が行うべきか） <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/></p> 砂防法第6条に基づいており、砂防管理者の県が行うことが妥当 <p>③経済妥当性 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>160 百万円</td> <td>工期</td> <td>R7～R11</td> <td>基準年</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>141 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="2">1929 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>139 百万円</td> <td>一般資産被害抑止</td> <td colspan="2">297 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>2 百万円</td> <td>公共土木施設等被害抑止</td> <td colspan="2">737 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人身被害抑止</td> <td colspan="2">71 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他※</td> <td colspan="2">824 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">B/C</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">13.7</td> </tr> </table> <p>※その他は、応急対策（家計）、人的被害（精神的損失） 費用便益比（B/C）は、国の採択基準1.0を超えている。</p>				総事業費	160 百万円	工期	R7～R11	基準年	R6	経済効率性	費用	141 百万円	便益	1929 百万円		建設費	139 百万円	一般資産被害抑止	297 百万円		維持管理費	2 百万円	公共土木施設等被害抑止	737 百万円				人身被害抑止	71 百万円					その他※	824 百万円		B/C			13.7		
総事業費	160 百万円	工期	R7～R11	基準年	R6																																									
経済効率性	費用	141 百万円	便益	1929 百万円																																										
	建設費	139 百万円	一般資産被害抑止	297 百万円																																										
	維持管理費	2 百万円	公共土木施設等被害抑止	737 百万円																																										
			人身被害抑止	71 百万円																																										
			その他※	824 百万円																																										
B/C			13.7																																											
(2) 整備内容と整備量				④事業実施・規模の妥当性 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/>																																										
<p>①整備内容 小規模溪流向け杭式土石流・流木対策工 1基 H=7.5m L=41.5m</p> <p>②着手年度 令和7年度 ③完成見込年度 令和11年度</p> <p>③総事業費 約160百万円（国費80百万円(5/10)県費80百万円(5/10)）</p> <p>⑤年度別の整備内容 (事業費) 令和7年度 詳細測量、詳細設計、地質調査 20百万円 令和8年度 用地測量、用地調査、用地取得・補償 10百万円 令和9～11年度 砂防堰堤工事 130百万円</p> <p>※記載内容は見込みであり、確定したものではない。</p>				<p>⑤整備手法の有効性 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/></p> 地形・地質及び流域の状況から土石流対策として最も効果的かつ経済的な砂防施設設計画とした <p>⑥環境負荷等への配慮 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/></p> 掘削量が最小限となり、地形改変が最も少ない工法を選定している <p>⑦事業計画の熟度 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/></p> 地元の要望に基づいており、地域の同意は得られている																																										
<p>⑥既整備内容・期間・事業費 なし</p>				<p>総合評価 [貢献度ランク：a]</p>																																										
				(4) 事業位置図等																																										

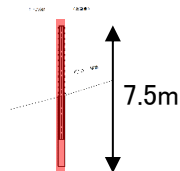
2. 添付資料シート



正面図



側面図



荒廃状況 写真①



保全対象 写真②

